

平成29年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 3 - 2
事務事業名	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）			担当課係	都市整備課
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		記入担当者	
	基本目標	2. 快適な暮らしづくり		内線等	
	施策	2-1 快適な生活・都市基盤の整備		E-mail	
	基本方針	2-1-1 道路・交通網の整備			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	8	土木費	項	3 道路橋梁費
	目	2	道路橋梁維持費	事業	3 道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）
開始年度	H22	年度	根拠法令・要綱等	道路法、道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱	

■事務事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民及びすべての通行者
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 社会資本の老朽化対策等のために効果的な維持管理・更新を行い、安全・安心に暮らせる地域づくりを実現する。
事業の内容 （内容・手法等）	（こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 国土交通省に整備計画書を提出し、当該年度に交付可能な国費の内定通知を受け交付申請を行う。交付決定後、整備計画に基づき工事施工や測量設計業務など道路整備に係る事業を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 本事業は、平成22年度に国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって融通が利き創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設された。また、平成25年度からインフラ再構築（老朽化対策、減災対策・事前防災）及び生活空間の安全確保の取り組みを集中的に支援する「防災・安全交付金」が創設された。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	工事等の総延長		工事等の延長を合計したもの					
	単位	H28	H29	H30	H31	目標年度 目標値		
m	目標	1,120	1,150	1,100	1,200			
	実績	1,608	1,490					
	達成度	143.6%	129.6%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H28	H29	H30	H31	指標の説明	
	工事等の総延長	m	計画	1,120	1,150	1,100	1,200	工事等の延長を合計したもの
			実績	1,608	1,490			
			計画					
			実績					
			計画					
実績								

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		28年度決算	29年度決算	29年度予算	30年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	102,800,263	98,252,501	191,984,000	230,447,000	
	財源内訳	国県支出金	54,481,000	45,554,000		
		地方債	43,400,000	47,400,000		
		利用者負担				
		一般財源	4,919,263	5,298,501		
	B 人件費 ①×②	8,921,352	6,060,316			
	職員平均人件費①	5,947,568	5,050,263			
従事した割合②/人	1.50	1.20				
A + B	111,721,615	104,312,817				
単位コスト	活動指標の説明	道路延長1m当たりのコスト	道路延長1m当たりのコスト	備考		
	活動指標 1 単位当たりコスト	69,479	70,009	平成28年4月1日現在 人口39,358人		
	市民一人あたりのコスト	2,839	2,687	平成29年4月1日現在 人口38,817人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 高度経済成長期に建設された道路や橋梁等のインフラ整備の大半が耐用年数を超え、老朽化した施設の維持管理や更新にかかる経費の増大が大きな課題となっている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 生活道路等の修繕及び整備について、市民からの要望は多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	道路インフラの維持・更新は、通行の安全確保とその円滑化の向上、経済基盤の強化等、生活環境の保全、安心・安全な地域づくりを構築するため必要性は高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市道の維持・更新は、管理者である市の責務である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	本事業は国の交付金を活用しており、本市一般財源の削減を図っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	道路インフラの維持・更新は生活空間の安全確保、また経済活動や地域の活性化が図られる。また南海トラフ巨大地震等に備え、老朽化したインフラの再構築が必要なことから緊急性が高い事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	本事業の実施により、通行の安全確保とその円滑化の向上、生活環境の保全、経済基盤の強化及び利便性の向上が図られており、成果は上がっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	多くの道路インフラが耐用年数を迎え、老朽化により道路機能が維持できなくなることが予想されるため、費用対効果や必要性・効率性など総合的に勘案して、予算の範囲内で計画的に維持・更新していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由	当該事業は、国からの交付金を活用し社会資本の整備を行うことができるため、現状のまま継続することが妥当であると判断する。		
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点					
		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点				評価点	79
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点				2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下					

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡 充 す る	判定説明	社会資本の整備については多額の予算を必要とするが、本事業において国からの交付金を有効活用することによって、安心・安全で住みよいまちづくりに寄与することができており、引き続き現状のまま事業を継続することが妥当であると判断する。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		